

放課後等デイサービス事業所における自己評価結果(公表)

公表:令和 3年 3月 5日

事業所名 放課後等デイサービス おおいちフォア・アス1単位E

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	75%	25%	子どもたち同士で場所を共有したり、交渉したりしながら空間を上手に使うことができる。	雨天時や利用人数、活動内容によっては狭い。周りの様子を気にせず集中して活動ができる個人スペースがあるとよいが、現状では難しい。今ある空間をいかに有効に使うかを継続して考えていく。
	2	職員の配置数は適切である	88%	12%		外出時などもう少し職員がいた方が安全に活動できると感じることがある。また、職員が送迎に出ている時に手薄になる事がある。
	3	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされている	88%	12%		段差のある場所があるので、完全にバリアフリーにはなっていない。事前に知らせる等で安全に過ごせるようにしていく。
業務改善	4	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	88%	12%		
	5	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	88%	12%		年1回アンケートに協力してもらい、今後も支援を振り返る機会をつくっていく。
	6	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開している	50%	50%		ホームページのみに公開している。
	7	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	25%	75%		
	8	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	75%	25%		今年度はコロナウイルスの影響もあり、外部の研修にはほとんど参加できなかった。研修会という形ではないが、日々必要に応じ協議し、共通理解を図っている。
適切な支援の提供	9	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成している	88%	12%		
	10	子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用している	63%	37%		
	11	活動プログラムの立案をチームで行っている	100%	0%		利用児童のメンバー構成や友人関係好きな活動について職員間で意見交換、情報共有し、ベストな活動ができるようにチームで協力している。
	12	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	100%	0%		
	13	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援している	100%	0%		平日と休日では利用時間や活動パターンが異なるため、必要に応じて個別スケジュールを用意し、児童に確認してもらっている。
	14	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成している	100%	0%		
	15	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	75%	25%	基本的には終礼にて行うが、必要な場合は確認を行っている。	
	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	100%	0%		
	17	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	100%	0%		
	18	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断している	100%	0%		
	19	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせ合わせて支援を行っている	88%	12%		
	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	100%	0%		
	21	学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っている	88%	12%		学校への送迎時間等の変更の確認ができておらず、待ってもらうことがある。事前に確認やその都度連絡できるように体制を整えていく。
	22	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えている	37%	63%		現在医療的ケアが必要な児童はいない。

関係機関や保護者との連携	23	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めている	75%	25%	利用開始時に情報提供をしてもらっている。	
	24	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等している	63%	37%		当事業所は家庭で過ごせるようになり、学校卒業前に利用終了する児童がほとんどであるが、情報提供等が行えるように準備はしている。
	25	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	63%	37%		様々な課題を抱えた児童に対応するためにも、多くの専門機関とより繋がりを持ち、アドバイスを受けたり、研修の機会があればと感じる。
	26	放課後児童クラブや児童館との交流や、障がいのない子どもと活動する機会がある	25%	75%		特に設けてはいないが、外部のイベント等に参加することがある。
	27	(地域自立支援)協議会等へ積極的に参加している	12%	88%		
	28	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	100%	0%		
	29	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っている	37%	63%		保護者からの相談等の機会は設けているが、ペアレントトレーニング等特別な支援は行っていない。
保護者への説明責任等	30	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	75%	25%		利用開始時等必要な時に行っている。支援の内容については説明できるが、運営規定や負担金等の細かい説明は管理者や事務職員に頼っている部分はある。
	31	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	88%	12%		職員間で話し合い、情報共有、方針などを統一した上で支援を行っている。
	32	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	12%	88%		保護者会や保護者同士の連携の支援は実施していない。
	33	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応している	88%	12%		保護者と直接対応するのは管理者に一任しているが、苦情があった場合は全体で話し合い、対策を検討している。
	34	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	88%	12%		会報誌は年2回。行事予定については、長期休み等の計画について配布。必要な連絡事項は書面で連絡を行っている。
	35	個人情報に十分注意している	100%	0%		
	36	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	75%	25%		
非常時等の対応	37	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	0%	100%		地域住民を招待できる行事を実施していない。地域の行事に参加出来る時は参加するようにしている。
	38	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知している	88%	12%		緊急時の対応については保護者に確認しているが、マニュアルについては周知できていない。
	39	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	100%	0%		
	40	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	63%	37%		今年度研修には参加出来ていないが、ガイドライン等で確認する時間は確保されている。
	41	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載している	50%	50%		やむを得ず身体拘束を行う場面が想定できる利用児童がいないため、計画には記載していない。身体拘束について、職員間での情報共有や意思統一ができるように今後も会議等で話し合いの場をもっていきたい。
	42	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	25%	75%		保護者からの情報提供により、対応している。
	43	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	63%	37%		事例があった場合に共有をするようにはしているが、定期的な見直し等は行っていないので、会議等で実施していきたい。